

産業廃棄物処理計画実施状況報告書の記入要領

(※特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書も準じて作成してください)

項 目	説 明
(第1面)	
提出者について	産業廃棄物処理計画実施状況報告書の提出者は、多量排出事業者が法人の場合は法人の代表者です。ただし、処理計画実施状況報告書の作成単位である支店等の代表者で提出することもできます。
提出者の住所	提出者の住所を府県名から記載してください。個人事業者の場合も考え方は同様です。
提出者の氏名	個人の場合は個人の氏名を記入してください。屋号がある場合には屋号も記載してください。法人の場合は法人名、支店等の名称、代表者の氏名を記入してください。(代表者印、会社印等の押印は不要です。)
提出者の電話番号	上記提出者の電話番号を記入してください。
事業場の名称	産業廃棄物を排出する工場、営業所、支店、病院名等の名称を記入してください。
事業場の所在地	上記事業場の所在地を記入してください。
事業の種類	日本標準産業分類の「中分類」に該当するコードを記入してください。
産業廃棄物処理計画における計画期間	前年度に提出した産業廃棄物処理計画書に記載した計画期間を記入してください。
産業廃棄物処理計画における目標値	項目ごとに、前年度に提出した産業廃棄物処理計画書に記載した目標値を記入してください。
(第2面)	
(第2面)の入力について	「集計用シート」に入力すると自動的に第2面の該当部分に数値が入るように様式の電子ファイルを設定していますので、基本的には直接入力不要ですが、うまく数値が入らない等の不具合がある場合については、直接入力してください。
①排出量	当該事業場において生じた産業廃棄物の量
②自ら直接再生利用した量	①の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
③自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量	①の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
④自ら中間処理した量	①の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
⑤④のうち熱回収を行った量	④の量のうち、熱回収を行った量
⑥自ら中間処理した後の残さ量	自ら中間処理をした後の量
⑦自ら中間処理により減量した量	④の量から⑥の量を差し引いた量
⑧自ら中間処理した後再生利用した量	⑥の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
⑨自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	⑥の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
⑩直接及び自ら中間処理した後の処理委託量	中間処理及び最終処分を委託した量
⑪優良認定処理業者への処理委託量	⑩の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
⑫再生利用業者への処理委託量	⑩の量のうち、処理業者への再生利用委託量
⑬熱回収認定業者への処理委託量	⑩の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	⑩の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
②+⑧自ら再生利用を行った量	②の量と⑧の量を合計したもの
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	③の量と⑨の量を合計したもの
(集計用シート)	
集計用シートの取扱について	第2面の入力を補助するとともに、根拠資料となるものです。廃棄物処理法上の様式ではないため、多量排出事業者にかかる公表制度の対象外としていますが、提出のご協力をお願いします。
提出者の住所、名称、担当部署等について	提出内容について、確認のご連絡をさせていただくことがありますので、記入をお願いします。
産業廃棄物の種類について	シートには20項目の産業廃棄物の名称が入力可能です。産業廃棄物の種類別にコードの記入をお願いします。
①～⑭の項目について	上記(第2面)をご参照ください。
⑮その他の中間処理委託量	⑩の量のうち、委託して破砕等の中間処理した量(⑫～⑭を除く)
⑯埋立処分委託量	⑩の量のうち、直接委託して埋立て最終処分した量
②+⑧自ら再生利用を行った量	②の量と⑧の量を合計したもの(上記のデータから自動計算されます)
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	③の量と⑨の量を合計したもの(上記のデータから自動計算されます)
(その他留意事項)	
個人情報の記載について	実施状況報告書は、公表制度(公衆への縦覧(H23.10.1からはインターネットによる公表))の対象となるため、代表者印、社員の個人名等、個人情報に該当する内容については、記載しないようにしてください。

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書の〔別紙〕

記載例

排 出 者						
住 所	名 称	担当部署	担当者名	電話番号	FAX	電子メールアドレス
特別管理産業廃棄物を排出する事業場を総括的に管理する支店等の住所	特別管理産業廃棄物を排出する事業場を総括的に管理する支店等の名称	報告担当部署の名称	報告担当者の氏名	報告担当部署の電話番号	報告担当部署のFAX番号	報告担当部署の電子メールアドレス
大阪府八尾市〇〇町〇丁目	〇〇株式会社	業務部	八尾 太郎	072-000-0000	072-000-0001	

特別管理産業廃棄物の種類		計 画 の 実 施 状 況														②＋⑧ 自ら再生利用 を行った量(t)	③＋⑨ 自ら埋立処分又は海洋 投入処分を行った量(t)	
		①排出量	②自ら直接 再生利用した量	③自己直接埋立 処分又は海洋投 入処分した量(t)	④自ら中間処理した量	⑤④のうち 熱回収を行った量	⑥自ら中間処理 した後の残量	⑦自ら中間処理 により減量した量	⑧自ら中間処理 した後再生利用 した量	⑨自ら中間処理した後 自ら埋立処分又は海 洋投入処分した量(t)	⑩直接及び自ら 自己処理した後の 処理委託量 (t)	(⑩＝ ①－②－③－④＋⑥－⑦－⑧ ＝ ⑩＋⑪＋⑫＋⑬)						⑪優良認定処理業者へ の処理委託量(t)
		コード	名 称									⑪再生利用業者への 処理委託量(t)	⑫熱回収認定業者 への処理委託量(t)	⑬熱回収認定業者以外の 熱回収業者への処理委託量(t)	⑭その他の中間処理 委託量(t)	⑮埋立処分委託量(t)		
コード 参照	特別管理産業廃棄物の種類	発生した特別管理産 業廃棄物の種類ごと の量	①の量のうち、中間 処理をせず直接自ら 再生利用した量	①の量のうち、中間処 理をせず自ら埋立処分 又は海洋投入処分した 量	①の量のうち、自ら中 間処理した産業廃棄 物の当該中間処理前 の量	④の量のうち熱 回収を行った量	④の量から⑥の 量を差し引いた 量	⑥の量のうち、自 ら利用し、又は他 人に売却した量	⑥の量のうち、自ら埋 立処分及び海洋投入 処分した量	⑥の量のうち、自ら埋 立処分及び最終処分 を委託した量	⑩の量のうち、処理業者へ の再生利用委託量 (⑪、⑫ を除く)	⑩の量のうち、認定熱回 収施設設置者である処 理業者への焼却処理委 託量	⑩の量のうち、認定熱回 収施設設置者である処 理業者への焼却処理委 託量	⑩の量のうち、委託して 破砕等の中間処理した量 (⑭～⑮を除く)	⑩の量のうち、直接 委託して埋立て最終 処分した量	⑩の量のうち、優良認 定処理業者への委託処 理量	②の量と⑧の量を合 計したものの(自動計 算)	③の量と⑨の量を合計 したものの(自動計算)
1	7200 ①強アルカリ	10,980					0			10,980	10,980						0	0
2	7100 ②強酸(HF系)	1,800	100				0			1,700	1,700				1,700	100	0	0
3	7100 ③強酸(HCl系)	350					0			350	350						0	0
4	7000 ④引火性廃油	2					0			2	2						0	0
5	⑤						0			0							0	0
6	⑥						0			0							0	0
7	⑦						0			0							0	0
8	⑧						0			0							0	0
9	⑨						0			0							0	0
10	⑩						0			0							0	0
11	⑪						0			0							0	0
12	⑫						0			0							0	0
13	⑬						0			0							0	0
14	⑭						0			0							0	0
15	⑮						0			0							0	0
16	⑯						0			0							0	0
17	⑰						0			0							0	0
18	⑱						0			0							0	0
19	⑲						0			0							0	0
20	⑳						0			0							0	0
合計																	0	0
		13,112	100	0	0	0	0	0	0	13,012	13,012	0	0	0	0	1,700	100	

(注1)トン未満は原則として四捨五入。ただし、数字が有効であれば小数点以下3桁まで記載は可。
(注2)上記の産業廃棄物の種類以外の排出実績があった場合は、必要に応じ、直接追加入力するとともに、第2面も追加してください。

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

八尾市長 様

提出者

住 所 大阪府八尾市〇〇町〇丁目

氏 名 〇〇株式会社

代表取締役社長 八尾 一郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 072-000-0000

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、〇〇 年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	〇〇株式会社 八尾工場
--------	-------------

事業場の所在地	大阪府八尾市〇〇町〇丁目
---------	--------------

事業の種類	29:電気機械器具製造業
-------	--------------

特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	令和〇〇年4月1日 ~ 令和〇〇年3月31日
-----------------------	------------------------

特別管理産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	11,500t	全処理委託量	11,400t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	100t	優良認定処理業者への処理委託量	2,000t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	9,400t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t

電子情報処理組織の使用に関する事項

特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く)

前々年度	12,000	t
前年度	9,000	t

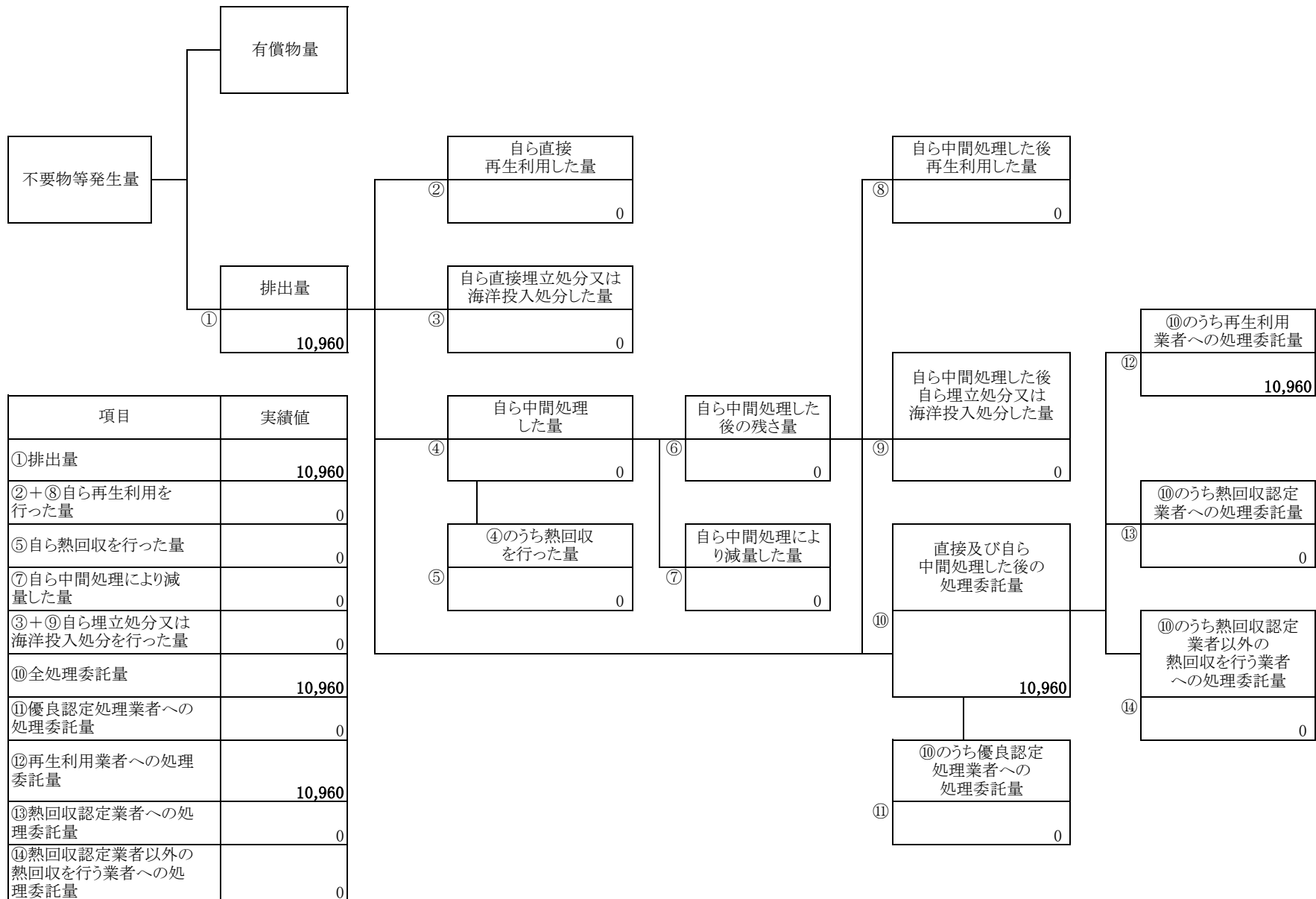
(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)

2020年度の前々年度排出量が50t以上であったため、2019年度は電子マニフェストの導入に向けて、具体的な登録準備を行った。処理業者についても電子マニフェスト対応可能な事業者との契約を行った。

※事務処理欄

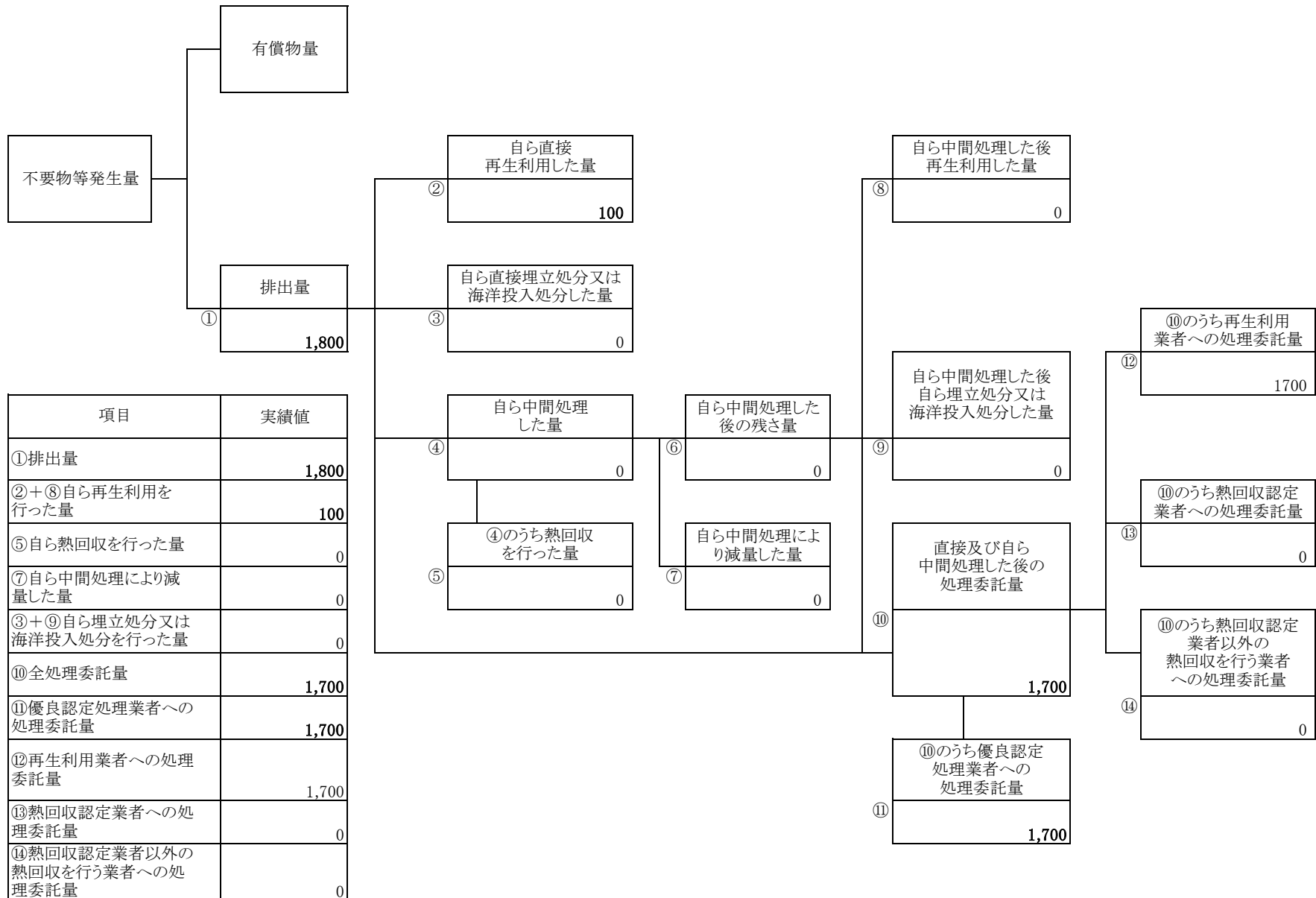
計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: ①強アルカリ)



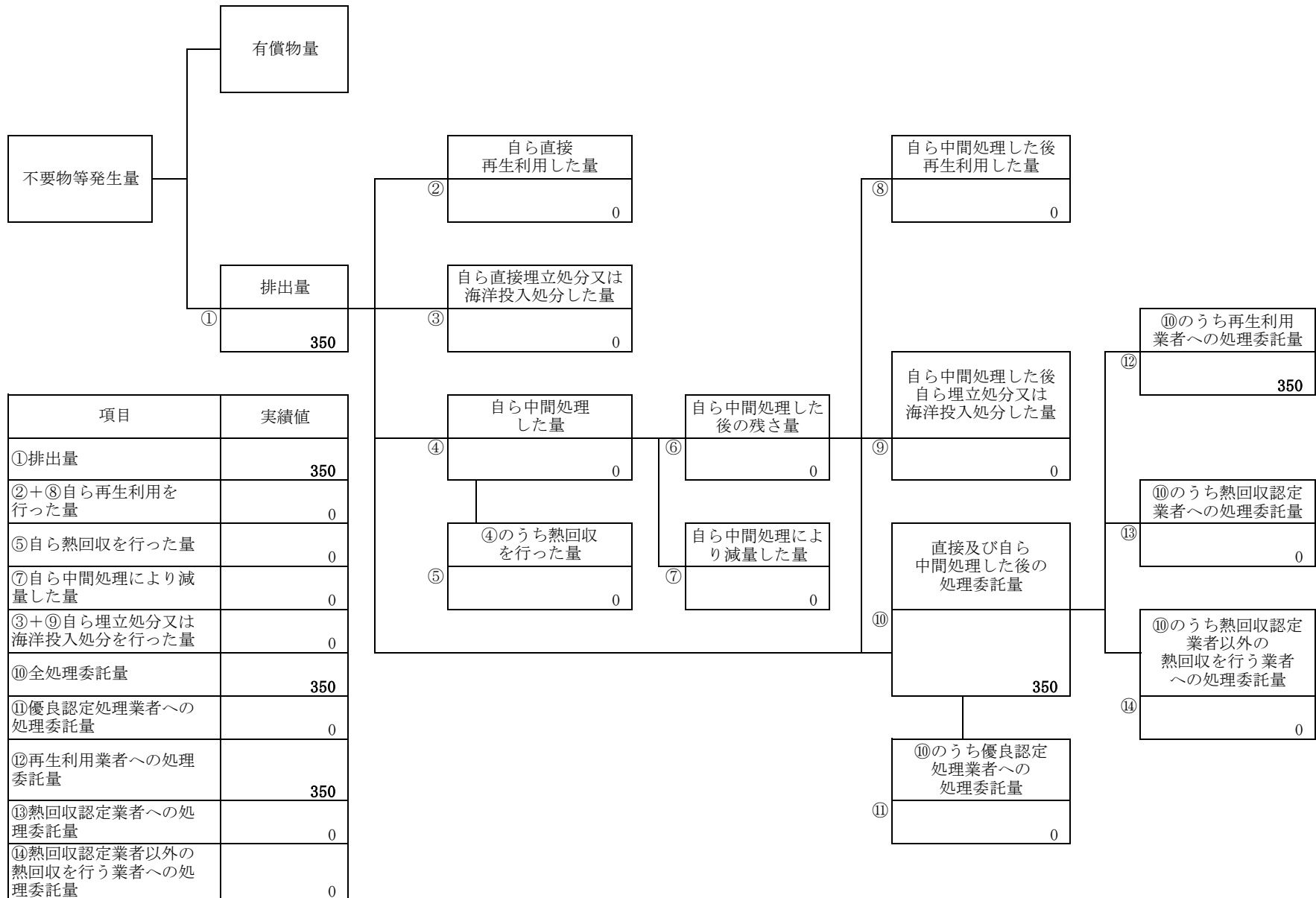
計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: ②強酸(HF系))



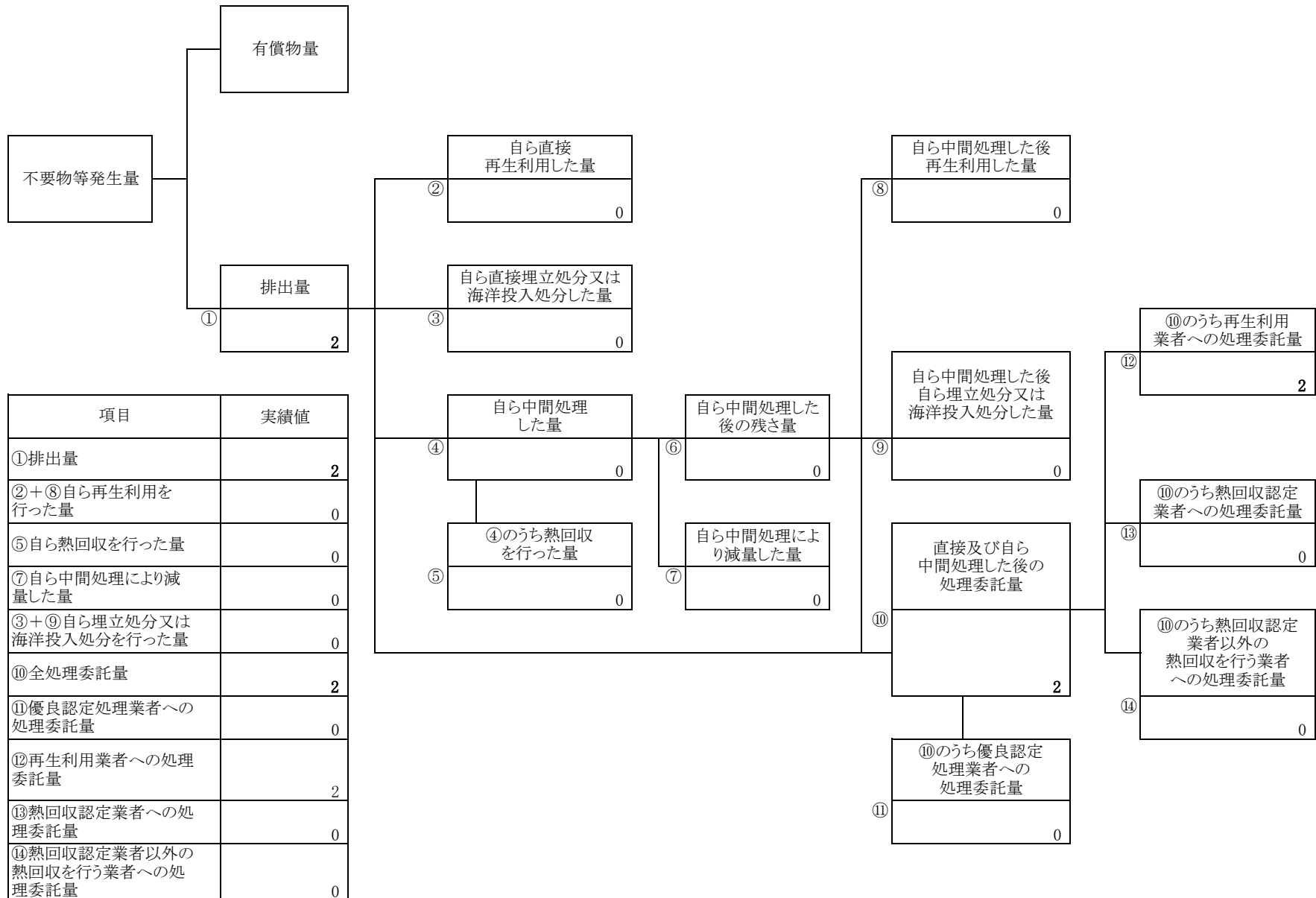
計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: ③強酸(HCl系))



計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類: ④引火性廃油)



備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(以下「令」という。)第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)並びに電子情報処理組織使用義務者にあつては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 ※欄には、何も記入しないこと。

